

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 香港世論はなぜ分裂するのか
- 4、5面 パレスチナ人民支援
- 6面 第6次国際署名
- 7面 列島AALA
- 8面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2020年2月1日 No.715

## 自衛隊の中東派兵に反対する



### トランプ米政権の イランへの軍事攻撃に厳しく抗議

アメリカのトランプ政権は1月3日、イラクのバグダッド空港でイラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官らを空爆により殺害しました。

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本AALA）は、アメリカによる、イランとイラクの主権を蹂躪し国連憲章と国際法を無視した軍事攻撃に強く抗議し、すべての軍事行動の中止と平和的解決を求めます。

アメリカは今回の軍事攻撃につ

いて、根拠を示さずに将来の攻撃を未然に防ぐためだったと主張しています。このことはトランプ政権が自ら必要と認めるときは他国への先制攻撃を辞さない無法で危険な政策をもっていることを改めて示しました。

そもそも今回の緊張激化は、パレスチナを初め各国の主権と自決権を乱暴に侵害して中東地域への軍事介入を行っているアメリカのトランプ政権が2015年7月に結ばれたイラン核合意から一方的に

離脱し、イランの体制転換までねらって「制裁」を課し、軍事的、経済的圧力を強めていることにあります。

日本AALAは、自国の主権と人権、自由のためにたたかう中東の人々と連帯し、トランプ米政権にたいし中東地域への無法な軍事介入をやめてイラン核合意に直ちに復帰し、外交努力で問題解決をはかるよう求めます。

安倍政権が昨年12月27日に閣議決定した自衛隊の中東への派兵は、アメリカの無法な戦略と一体となって緊張を激化させる有害な役割を果たすものであり、撤回を求めます。いま日本政府がすべきことは、軍事的緊張を高める自衛隊派兵ではなく、アメリカに軍事行動の停止と核合意復帰を求め、平和解決に貢献することです。（写真は、派兵される海上自衛隊護衛艦「たかなみ」）

### 『21世紀を動かす非同盟運動』を出版

参加国が世界の3分の2以上になり、国際政治の主役になっている非同盟運動。核兵器のない公正な世界をめざす最前線の活動を、2019年11月にアゼルバイジャンの首都バクーで開かれた首脳会議にオバザーバー参加した日本AALA代表団の報告と、会議の資料、非同盟運動のそもそものがわかる解説が掲載されています。

# 香港世論は なぜここまで分裂するのか

大西 広 (慶応義塾大学経済学部教授)

ベネズエラの事態を正しく知るのが難しいように、香港の事態も正確に知るの簡単ではない。私は7月、9月、11月の3度にわたって香港の現地調査を行ったが、たとえば9月に取材した9月15日の「民主派」イギリス総領事館前集会の「赤旗」記事にも事実との大きな違いが存在した。執筆された記者にメールで問い合わせると「ロイター通信によるとそうになっていた」との返事が返ってきたが、世論操作の代名詞のようなロイターの怖さを思い知ることとなった。日本 AALA はこのようなことがないよう、独自の情報収集と情報分析力を鍛えねばならない。

## 区議選結果が示したのは 「世論の分裂」

その趣旨から、今回の香港問題でまず最初に論じたいのは11月区議選の結果の理解である。小選挙区制が幸いした「民主派」の圧勝から日本人の多くが誤解してしまっているのは、他方で「親中派」(私は今回に関する限り「反暴力派」と表現するのが正しいと考えている)もその支持基盤を拡大しているという事実である。次の表を確かめられたいが、「民主派」が得票数を前回の2.8倍に急増させた一方で、「親中派」も1.6倍化しているということである。香港の選挙は投票所の数が少ないため、有権者の多くは長い行列に並んで初めて投票できる。ということは、余程の政治意識がないと

## 香港区議会議員選挙

	前回 2015 年選挙				今回 2019 年選挙			
	親中派		「民主派」		親中派		「民主派」	
有権者登録数	312 万人				413 万人			
投票者総数	146.7 万人				294 万人			
投票率	47%				71.2%			
投票率、得票数	54.6%	78.8 万票	40.2%	58.1 万票	43%	127 万票	57%	160 万票
獲得議席数	65.9%	298 議席	27.9%	126 議席	14%	59 議席	86%	388 議席

【注1】香港区議会選挙は、小選挙区制

【注2】香港区議会議員定数は479議席。その内452議席が市民による直接選挙で選ばれる

【注3】「親中派」と「民主派」で合計が合わない分は、どちらにも分類されない「独自派」である

投票できないということで、これがために前回の投票率は47%にとどまっていた。が、今回は投票率が71%に跳ね上がるという関心の深さがあった。そして、そこで今回新たにその強い関心を示した人口が「民主派」の1.8倍部分約100万人と「親中派」の0.6倍部分約50万人であったということになる。「民主派」がほぼ倍の「新規獲得」を得ているが、「親中派」側に新たに50万人が加わったという事実も重要である。議席獲得数はともかく、足元の世論に関する限り「世論の分裂」というのが実態に近い事がわかる。

## 「警察の暴力が過激派の暴力を招いた」??

したがって、この双方がなぜ支持基盤を拡大したのかが問われなければならないが、「親中派」は焦点としたのは「反暴力」だった

ので、やはり「過激派」の暴力をどう見るかが重要となる。そして、その点で、私が現地で正直感じたことは警察の暴力で過激派の暴力を正当化できないということである。

というのはこういうことである。「非暴力原則」から見た場合、一切の過激派の暴力が許されないのは当然であるが、それでも催涙弾を水平に発射する警官への対峙が暴力的になるという理屈はあろう。が、それでもって右上の写真にあるような「親中派」ないし中国企業への破壊行為は許されないだろう、ということである。私が7月や9月の調査で見たのは、地下鉄や石畳、立法会議事堂の破壊にとどまっていたが、11月24日の調査では町中の中国系店舗がことごとく(1)破壊されているのを見て私は彼らの論理を疑うようになった。特に「親中派」と彼らが目するレストランやカフェを破

壊するという事は、暴力でもって「民主派支持」を強制することとなるので、これは一種のテロリズムである。「民主主義」を主張する集団がやってはならないことだと私は考える。

## 「平和的デモと暴力デモとは異なる」??

しかし、こうは言っても、日本人の多くは「そうした暴力分子と一般の民主派は違う」と考えているものと思われる。そして、実際、今回の区議選で立候補した「民主派」の候補者たちは「暴徒」ではないだろう。実際、私もまた、「両者の違い」が重要だと考えてきたというのが事実である。が、今回、破壊された多くの店舗を見て、この考えも少なくとも半分は間違っているということに気が付いた。これらの店舗はまさにその「平和的デモ」の最中に破壊されていることが分かったからである。

このことを知るには、8月の「平和的デモ」に参加した長岡義博『Newsweek 日本版』編集長の次のようなレポートが役に立つ。すなわち、「彼らと一緒に歩きながら傍らを見ると、デモ隊のトレードマークである黒シャツを着た屈強な若者を、ほかのデモ参加者がたくさんの雨傘で覆っている。何かを見られたくないようだ。傘の間に首を突っ込むと、男たちは手慣れた様子でボルトを回し、道路の鉄柵を次々と取り外して運んでいた。…公共物の鉄柵を勝手に外してバリケードを設置する行為は、世界のどの国でも違法だろう」（『Newsweek 日本版』2019年8月27日付け、pp.26-27）

そうして破壊された鉄柵は私の撮った次の写真5で確認されたい。いちばん上の手すりを取り去られているのを確認できる。そしてまた、もっと重要なのは、こうした大規模デモの最中に上記のような店舗の破壊がなされていたということである。これらの破壊に



写真1

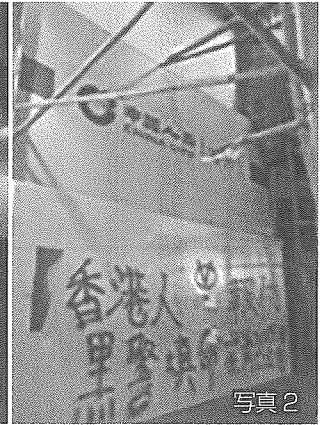


写真2



写真3



写真4

は警察が介入できないような状況の創出が不可欠であり、それを「平和的」な大規模デモが担っているのである。「平和的デモ」の参加者すべてがこうした暴力行為をしているわけではないが、この「平和的デモ」があつて初めて破壊行為が可能となっている。

上記レポートの時には鉄柵の取り外し行為が隠されていたようであるが、店舗の破壊となるとそうはならない。ので、8月頃とは違って、11月頃には「平和的デモ」参加者もそのことを知っていたことになる。よく「暴力のレベルが上がっている」と報道されるが、その具体的な中身のひとつである。

## 真の敵は香港財界

しかし、こうして暴力問題が争点とはなっても、それがあつてもなお「民主派」を支持するという多数派の存在は、香港の矛盾がそこまで深いことを認識する必要性を示している。私の考えでは、一種の「グローバリゼーション」の矛盾である。香港(や台湾)にとってのグローバリゼーションとは中国大陸という圧倒的な経済体との



写真5

一体化を意味するが、それによって大量流入する資本は地価を高騰させ（マンション価格は2003年の6倍に）、大量流入する観光客は庶民向けの店を駆逐し、大量流入する大陸からの留学生は香港の高校生が香港の大学に進学する機会を奪っている。そして問題は、この矛盾のしわ寄せが庶民、特に若者に集中されていることである。このグローバリゼーションで利益を受ける香港財界こそがそのコストを払わねばならないにも関わらず、香港社会の支配階級たる彼らがそうしようとしないうちに真の問題がある。

この問題を私は『季論21』という雑誌の2019年秋号で論じた。紙数が尽きたので、関心ある読者は読みたい。

# パレスチナ人民支援モスクワ国際会議に参加して

山本富士夫

(常任理事・福井県 AALA 理事長)

## 10 カ国から 20 人が参加

私は、去る 11 月 27 日から 30 日まで (3 泊 4 日)、日本 AALA 連帯委員会の代表として、モスクワ (ロシア) 市内にある Golden Ring ホテルで開催された「パレスチナ人民支援国際会議」(以下、「会議」) に出席して来ました。

「会議」には、10 カ国から 20 人が参加しました。日本からは、千葉県 AALA の金光理恵氏と大村芳昭氏、そして、私の 3 人でした。

## 会議の概要

「会議」の議長は、パレスチナ人民支援国際委員会議長の Al-Atlassi 氏、副議長は同事務局長の Swidan 氏でした。使用された言語は、アラビア語でした。出席者は、英語とロシア語の同時通訳を通しての参加でした。私は、日本 AALA を代表して英語でスピーチをしました。日本の武器商人がイスラエルに武器を輸出したり、自衛隊を中東に派遣したりしているのは、日本国憲法に違反すると述べました。日本から「会議」に提供した資料 (英文の控え) は、日本 AALA 事務局で保管されていますので、ご覧できます。

「会議」では、イスラエルとトランプ米大統領による国際法違反の「入植」を糾弾し、パレスチナ人民を支援するための世界市民による国際連帯と Justice (公正) の緊要性を訴える意見が繰り返されました。

「会議」を主管したロシア AALA



パレスチナ人民支援国際会議の様子 (手前から 4 人目が筆者)



左から代表団の山本、大村、金光、議長のアラトラッシ氏

の代表者 (国会副議長) から歓迎スピーチ、また、外務省文化センターでロシア外務副大臣からパレスチナ人民支援連帯強化のスピーチがありました。会議室の隣にある大ホールに約千人のロシア人と外国人が集まっていました。ロシアでのパレスチナ人民支援の運動は、アンチアメリカ・アンチトランプをスローガンに、政府と国民が一体となり盛り上がっていました。

一方、「会議」の期間中、ユダヤ



すばらしく綺麗な赤の広場での筆者

人批判はほとんど聞かれませんでした。第 2 次大戦中、大勢のユダヤ人がドイツからソ連を経て、福井県敦賀市を経由し、中国などへ難民として逃げたこと、その際、リトアニア領事代理だった杉原千畝が「命のビザ」を発給したことを、私は、会議期間中、ロシア人に話すことはありませんでした。それは、ユダヤ人とパレスチナ人との数千年にわたるたたかひの根深さに対して慎重にならざるをえなかったからでした。

## モスクワ観光

「会議」の空き時間に「赤の広場」や「ゴム (Gum)」という国営デパートを観光してきました。中国のような超華美なイルミネーションはありませんが、クリスマスセールで賑わっていました。街はとても綺麗でした。

しかし、モスクワ市内に複数の火力発電所があり、車の交通渋滞が深

刻で、大気汚染はひどかったです。走っている自動車は、日本車、韓国車、ドイツ車ばかりでした。それらのほとんど全部が Made in China で、どの車もスパイクタイヤを履き、泥んこでした。

私が大学に勤務していた 30 年前に大学での講演のためにモスクワへ行った時はゴルバチョフ首相の最後の時代で、デパートには商品がなく、自動車もまばらでした。今は、デパートやスーパーマーケットには、商品

があふれていました。大きな変化でした。

次回の「会議」は、2020 年にネパールで開催されることになりました。

## 謝辞

今回の会議では、各国代表及び秘書 (エカテリーナ嬢&エリザベータ嬢) ら多くのロシア人にお世話になりました。彼らは、大変友好的で親切でした。

## 代表団が発表した

# パレスチナ人民連帯国際デーにあたっての 日本 AALA のメッセージ (要旨)

日本 AALA 第 54 回大会にあたり、パレスチナ人民支援国際委員会のアラトラッシ議長とスウェーデン事務局長がイスラエルの妨害で来日できなかった事件を通じ、私たちは、移動の自由を奪われたパレスチナ人民の状況の過酷さを再認識しました。パレスチナ人民のあらゆる人権と自決権を奪い、国際法と国連安保理決議に違反して、不法な軍事占領とガザ封鎖を続けているイスラエル当局に対し、強い抗議を表明します。ネタニヤフ政権を支え、国際的合意を踏みにじり、国連決議の履行義務を無視し、さらにヨルダン川西岸への違法な入植活動まで合法であると容認するに至った米トランプ政権にも強い抗議と憤りを表明します。

中東は、地理的に日本と遠く離れていますが、私たちは、熱い友情をもって、パレスチナの国家承認を政府と国会に求める署名運動を、他のパレスチナ支援団体と協力して、取り組んできました。

かねてより日本政府は、戦争放棄を規定した憲法 9 条を持つ国として武器輸出 3 原則を策定し、基本的に武器の輸出を禁止する政策を長い間とってきました。ところが現在の安倍晋三政権は、日米軍事同盟を強化する政策によって、この政策を 180° 転換し、武器の輸出や軍産学共同研究を認め、国策にする方向に転換しました。そしてネニヤフ首相が訪日した 2014 年に「イスラエルとの防衛協力の重要性」で合意しました。それにもとづく日本とイスラエルの無人偵察機の共同研究構想が発覚しましたが、こ

れは市民の反対運動で頓挫しました。

2019 年 11 月 18-20 日、日本政府 (外務省と防衛省) の後援で千葉県の幕張メッセでの国際武器見本市には、イスラエルの軍事企業ラファエル社が出展し、代表が「(展示兵器の) 性能は戦場で実証済み」と語るなど市民の批判を浴びました。私たちは早くからこのイベントの開催中止を求めて政府や地元自治体との交渉をおこない、さらに 18 日から 20 日まで会場前での連続抗議行動をおこないました。

安倍政権は、日米軍事同盟を一層強化して、自衛隊と在日米軍基地の機能を強化し、米軍との共同作戦態勢を強めています。3 年前に自衛隊を日本領域外での戦争に参加することを可能にし、自衛隊が米軍と一体になって世界で戦争に参加できる新安保法を整備しました。いま安倍首相はそれをさらに進めるため、憲法 9 条の明文改憲に力をいれています。私たちは、日本が中東政策を大きくイスラエル寄りに変えたのは、こうした日米同盟強化路線の延長上にあると考え、新安保法を廃止させる運動を展開しています。

また沖縄の新基地建設を阻止する闘いをすすめています。そうした私たちにとってイスラエルの不法な軍事占領下でたたかうパレスチナ人民は、単なる友人ではありません。連帯して戦う同志です。当局は私たちに希望を失わせ、国民に諦めさせることを狙っています。希望と正義の展望には未来があります。手をたずさえともにがんばりましょう。

## 第6次国際署名

「戦争するな！どの国も」に  
旺盛に取り組もう

2020年2月になりました。すでに第6次国際署名「戦争するな！どの国も」に各都道府県のAALAそして多くの会員がすでにとりくみをはじめています。この署名活動を今月から旺盛に進めようではありませんか。

アメリカ・トランプ政権は1月はじめ、イラン政府要人を空爆で殺害し、イランへの制裁を強めています。今回の緊張激化は、パレスチナをはじめ各国の主権と自決権を乱暴に侵害して中東地域への軍事介入をおこなっているアメリカのトランプ政権が2015年7月に結ばれたイラン核合意から一方的に離脱し、イランの体制転換までねらって「制裁」を課し、軍事的、経済的圧力を強めていることにあります。

トランプ政権の先制攻撃に対して国連事務総長をはじめ各国首脳が批判をし、平和的解決を求めています。イラク議会は、5日米軍撤退をイラク政府に求める決議を採択しました。

安倍政権はトランプ政権の軍事攻撃を何ら批判することなく、昨年12月に閣議決定をして自衛隊をホルムズ海峡に派遣しました。日本政府がすべきことは、軍事的緊張を高める自衛隊派兵ではなく、アメリカに軍事行動の停止と核合意復帰を求め、平和解決に貢献することです。

第6次国際署名活動は、中東地域の諸問題の平和的解決、東アジアの平和の共同体をつくるうえでの国際貢献になっています。こういうときこそ署名活動を旺盛に展開したいと思います。昨年までの5年間で個人署名6万489筆、団



東京都 AALA 西東京支部の駅頭署名活動

体署名1192筆がASEAN議長国に直接届けられました。

2万筆を超える署名を  
ベトナムに届けよう

2020年はベトナム戦争終結45周年、ベトナム解放45周年に当たります。2万筆を超える国際署名を集めて今年の議長国ベトナムに届けましょう。

署名活動を推進するうえで、千葉県AALAは土建組合に署名協力を要請して4000筆近くを集めました。土建組合は自分のこととしてとりくんでいます。東京AALA、埼玉AALAなどは全会員に署名用紙と返送用の封筒を機関紙とともに送り、進めています。AALA加盟団体に協力を求めると同時に各種の集会などで集めましょう。駅頭での署名活動も広範な人びとに訴えられますので積極的におこないましょう。

国際署名用紙を2月号に同封し

ました。増刷して活用してください。また、日本AALAのホームページに国際署名用紙と署名推進ビラがアップされていますので利用してください。



『21世紀を動かす非同盟運動—第18回首脳会議参加報告—』が出版されました。各都道府県組織で会員のみならず、団体に広く購読を呼びかけ、普及してください。  
価格：800円（税別、送料別）



宮城

3・1 独立運動の  
今日的意義を学ぶ

北東アジアの平和協力構想を地方でどう作るかという問題意識を持ちながら、米朝の緊張が高まった時期 2017 に県内の平和友好国際連帯団体共同でアピールや学習会を主催し、県内の約 60 の国際友好団体に賛同要請を行ってきました。2019 年が朝鮮独立運動 100 年の節目になることで、2018 年は趙景達氏の『植民地朝鮮と日本』を理事会で学習してきました。

2018 年末に韓国の元徴用工裁判があり、安倍政権による韓国バッシングやマスメディアによる歴史認識ぬきの「嫌韓」報道に心を痛めていました。そこで、中央の取組だけでなく宮城でも日本の植民地支配と戦争責任について市民的



に明確にすることが大事であると考へ、県内の国際友好国際連帯団体、さらに宮城革新懇も加わり 7 団体の共催というかたちをとり、法政大学の愼蒼宇（シンチャンウ）氏を講師に、「3・1 独立運動と 100 年—その歴史認識をめぐって」の学習講演会を 11 月 9 日に行いました。参加者は 92 名でした。

事前の宣伝活動は仙台市の繁華街で音の出る宣伝とチラシ播き、9 条の会の行事の際に門前で役員が中心になって参加者に手渡し、新聞折り込みなどのとりくみを行いました。字が多いチラシであるにもかかわらず受け取りがよかった感じでした。

話されました。その結果、師団別全歩兵連隊派兵回数では宮城の第 2 師団は朝鮮半島に 17 回派兵、河北新報は、特派員を派遣し密着報道しつつも日本国民には朝鮮民族の独立運動を「暴徒掃蕩」論や蔑視論で見ていることが当時の記事で紹介されました。一つ一つの事実を解き明かす歴史学者の姿がうかがえました。

「日韓問題」に見えるが朝鮮半島と日本をめぐる近現代の歴史認識—植民地支配と戦争責任と向き合うこと—が、今日の北東アジアの平和を考える上で避けて通れない課題であると感じています。

(事務局長 小林立雄)

栃木

美しい海と  
不屈のたたかい

毎年恒例となっている「栃木 AALA」の平和交流の旅ですが、今年是国内の沖縄本島と宮古島・石垣島に行きました。

いま、宮古島・石垣島は北朝鮮・中国の脅威を理由に「軍事要塞化」されようとしています。どの島も大太平洋戦争の際には戦争に巻き込まれ焦土化し、多くの人命が奪われたり、戦闘に巻き込まれなかったとは言え、食糧難に陥り、風土病・マラリアに罹り多くの人命が失われました。宮古島では島民と駐留した軍隊、すべての人が飢えに苦しみました。



いま、この島に自衛隊の弾薬庫が建設されようとしており、地元の人たちは工事用のゲート前に集まり、ダンプカーの通行を阻止しています。「ダンプカーの前で歌を歌ったり、牛歩戦術でのんびりした阻止行動です」と、ガイドさんが話してくれました。

辺野古新基地建設の現場に行きましたが、土曜日でしたのでゲート前での座り込みの人はおりませんでした。グラスボートに乗り海上に出て海底を見学する予定でしたが、風が強いため中止になり、現地ガイドの東恩納さんから、いままでの基地建設反対運動の経過

の説明を受けました。そして、いまの政府、裁判所が国民の立場に立っていないことを知ることができました。

政府の発表・マスコミの報道では、基地建設が進んでいるように見えるが、海底30mの海を埋め立て、海拔100mまでの高さにするには限りない時間と費用がかかり、いつ完成するかわからないと言っています。そして、なによりも反対運動の拠点のテント前に「座り込み5704日」と書かれているように、住民の新基地建設反対の強い意志が大きな障害になっています。いろいろな話を聞き改めて学ぶ機会の多かった旅でした。

(事務局長 柴田 久)

## 兵庫

### 秋の学習講演会 50名が集う

兵庫県AALAは10月27日、「日本と韓国、真の友好のために」をテーマに秋の定例学習会を開催しました。

講師は神戸大学の太田和宏教授。太田教授は「真の友好のためには、複雑にもつれた問題を冷静に解きほぐしていく、そのために相互理解をしていく。これに尽きる」と切り出し、昨年の韓国大審院の徴用工への賠償判決について、個人の請求権は消滅していないということは日本政府も正式に認めている立場であること、日韓



基本条約については双方の言い分が平行線であるため妥協点で合意したものであることを指摘しました。

そして、中国では三菱マテリアルと元徴用工との間で和解が成立した事例も紹介し、「日韓の徴用工問題もこの方向で和解する可能性がある」と話しました。

(理事 上園隆)



### AALA に期待する

1971年11歳の時、私は家族と共に日本にきました。遡ること17年(1954年)、日本の南米移民政策により、私の両親はブラジルに渡りました。移民同士の両親が知り合って私がいきました。ところが私が3才のとき、父が亡くなりました。働く主を失った私たち家族は移住地を転々としました。しかし、女手での農業の将来に不安を感じた母は、帰国を決意しました。

日本に来て間もなく、社会主義的政策をすすめていたチリのア

ジェンデ政権が武力で転覆されたことは、衝撃でした。子どもながら私は政治に関心があったのです。成人した私は、労働組合や政治的な活動をはじめました。

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会(以下、アアラ)と出会うことになるのは、ニカラグアでサンデニスタ政権が誕生した頃でした。横浜でアアラに入り、米国が中南米を支配する政策である「進歩のための同盟」等や、国際情勢について詳しく知りました。

さてブラジルは、アフリカ奴隷制度の廃止により代わりの労働力をイタリアなど欧米に求めました。しかし奴隷同然の移民は過酷すぎるとして暴動が起きて、イタリアはブラジル移民を禁止にしました。「スト破り」とも解釈できる、日本移民が開始されました。思えば満州にしても、戦後のドミニカ(農地に適さない土地に移民させ

た)や情勢不安定の軍事政権の国に国民を送り込んだ、日本の移民政策はすべて棄民政策であり誤りでした。残念なのはそうした政策を、日本政府が反省していないことです。

当然、政府は移民政策について国民に正しく知らせていません。若槻泰雄氏の『外務省が消した日本人』は、移民政策について正しく批判している少ない書物です。現代、「南米移民」という言葉は死語になりつつあります。しかし南米の逆移民は定住を含めて約20万人で、様々分野で活躍しています。移民は無視できない存在です。

移民を大切にできない国は、自国民をも大切にできません。移民史を学べば、その国の政府の国民の扱い方が見えてきます。だからこそ、アアラとしても移民史の学習会に取り組んで頂きたいのです。そのことをアアラに期待したい。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階

電話: 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (3357) 6255 E-mail: [info@japan-aala.org](mailto:info@japan-aala.org)

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料63円)